

平成 29 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

# 目 次

## 平成29年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	18
7. 経常収支比率	21
8. 財政健全化判断比率	22

## 平成29年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計および熱供給事業特別会計を合算したものとなりますが、一般会計のうち以下のものについては普通会計から除いています。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 3,749千円

### 1. 決算規模

平成29年度普通会計決算額は、

**歳入 29,498,194千円(前年度 30,445,454千円)**

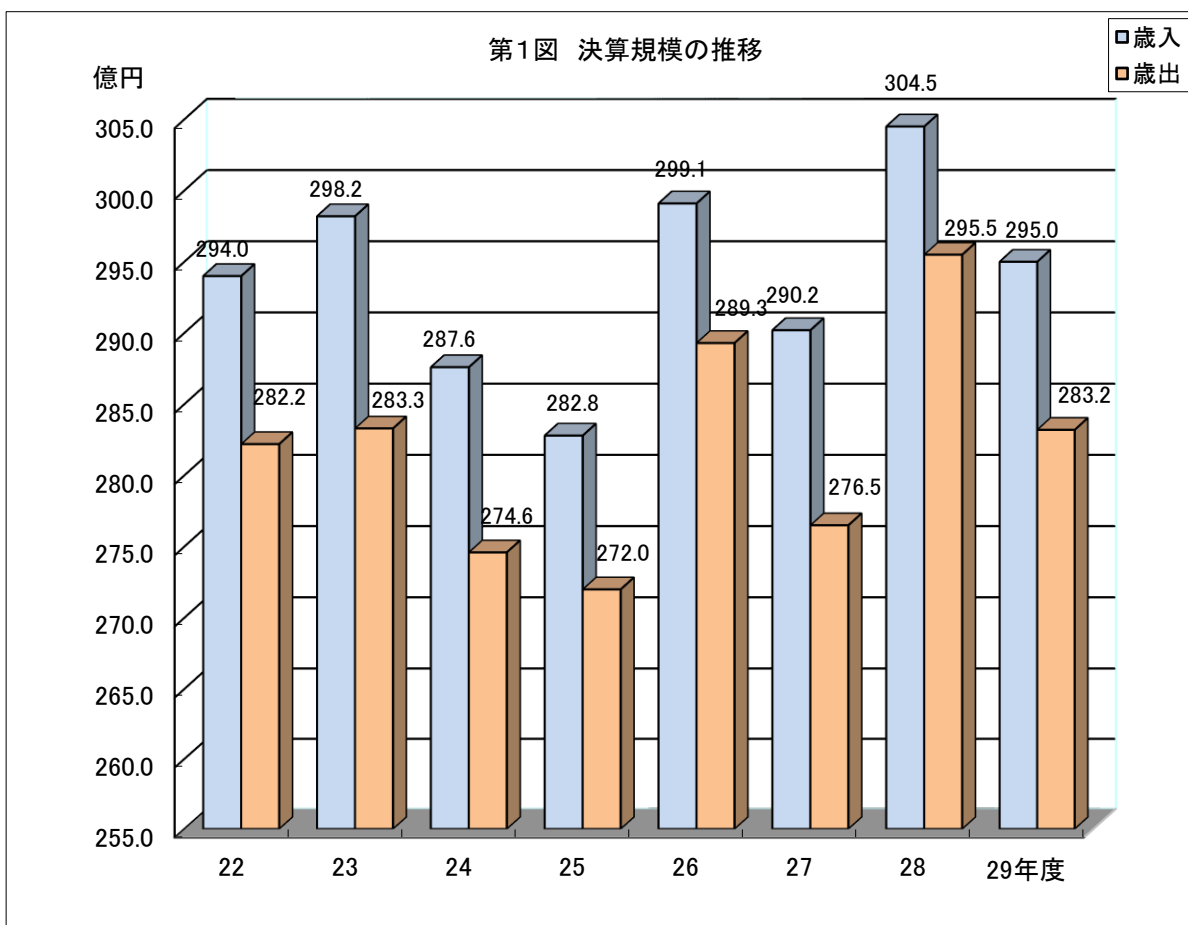
**歳出 28,322,474千円(前年度 29,548,484千円)**

前年度と比較すると、歳入は947,260千円(3.1%)、歳出は1,226,010千円(4.1%)の減となりました。

#### 主な要因

歳入においては、国庫補助事業で橋梁など公共施設改修事業を積極的に行っていますが、全体として補助事業は減少しています。一方ふるさと納税制度に伴う寄付金や、市税等においては増加となっていますが、普通交付税の合併算定替による段階的縮減の影響が大きく、歳入は減少しています。

一方、歳出では、本庁舎の増築や橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検調査および耐震改修工事などで増額となったものの、環境センター施設補修事業の減や、地域活性化基金造成事業による起債償還終了に伴う公債費の減、また基金積立金の減などにより歳出総額は減少しています。



単位:億円

	22	23	24	25	26	27	28	29年度
歳入	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.2	304.5	295.0
歳出	282.2	283.3	274.6	272.0	289.3	276.5	295.5	283.2

## 2. 決算収支

実質収支、単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

- 実質収支 914,461千円（前年度 799,867千円）
- 単年度収支 114,594千円（前年度 △449,857千円）
- 実質単年度収支 △194,772千円（前年度 500,019千円）

### (1)実質収支

平成29年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,175,720千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、914,461千円の黒字となりました。

（実質収支914,461千円＝歳入29,498,194千円－歳出28,322,474千円－翌年度繰越財源261,259千円）

### (2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、114,594千円の黒字となりました。

（単年度収支114,594千円＝29年度実質収支914,461千円－28年度実質収支799,867千円）

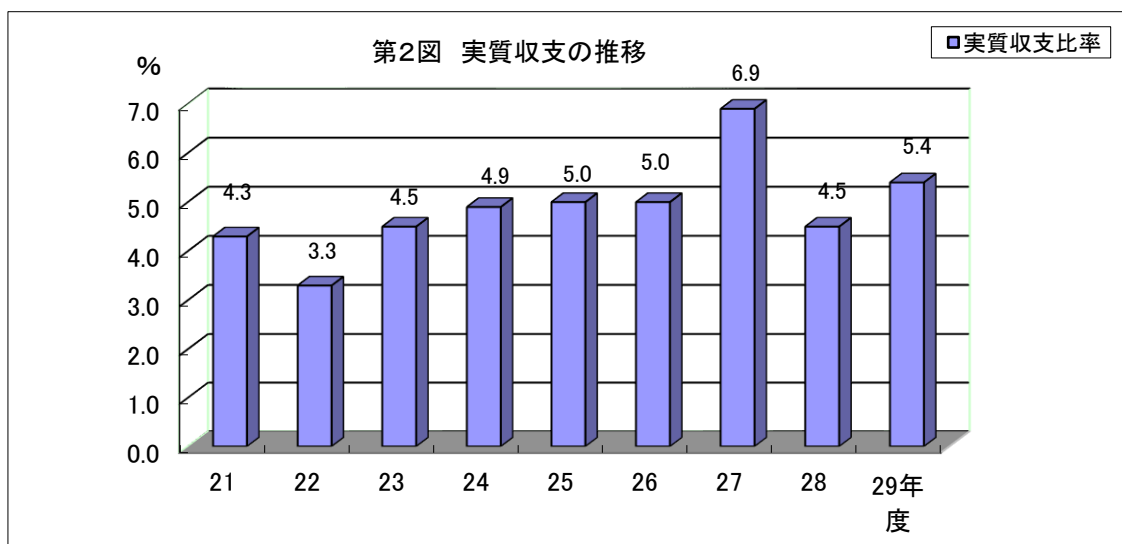
### (3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、194,772千円の赤字となりました。

（実質単年度収支△194,772千円＝単年度収支114,594千円＋財調積立金7,090千円  
＋繰上償還金10,917千円－財調取崩額327,373千円）

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 5.4% ＝実質収支額914,461千円／標準財政規模16,864,184千円×100）



単位：%

	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
実質収支比率	4.3	3.3	4.5	4.9	5.0	5.0	6.9	4.5	5.4

### 3. 歳入

平成29年度の歳入決算額は、29,498,194千円で、前年度に比べ、947,260千円(3.1%)減少しています。

減となった主な要因として、橋梁など公共施設改修事業を積極的に行っているものの、補助事業が全体として減少しているほか、普通交付税の合併算定替えによる段階的縮小の影響を大きく受けたことによるものです。

自主財源のうち基幹的な財源である市税は、市民税で36,450千円(1.6%)の増、固定資産税においては、土地は2.0%減、家屋は1.0%増、償却資産で1.9%増となり全体で6,112千円(0.2%)の増、市税全体で32,348千円(0.6%)の増となりました。(P6:第2表)

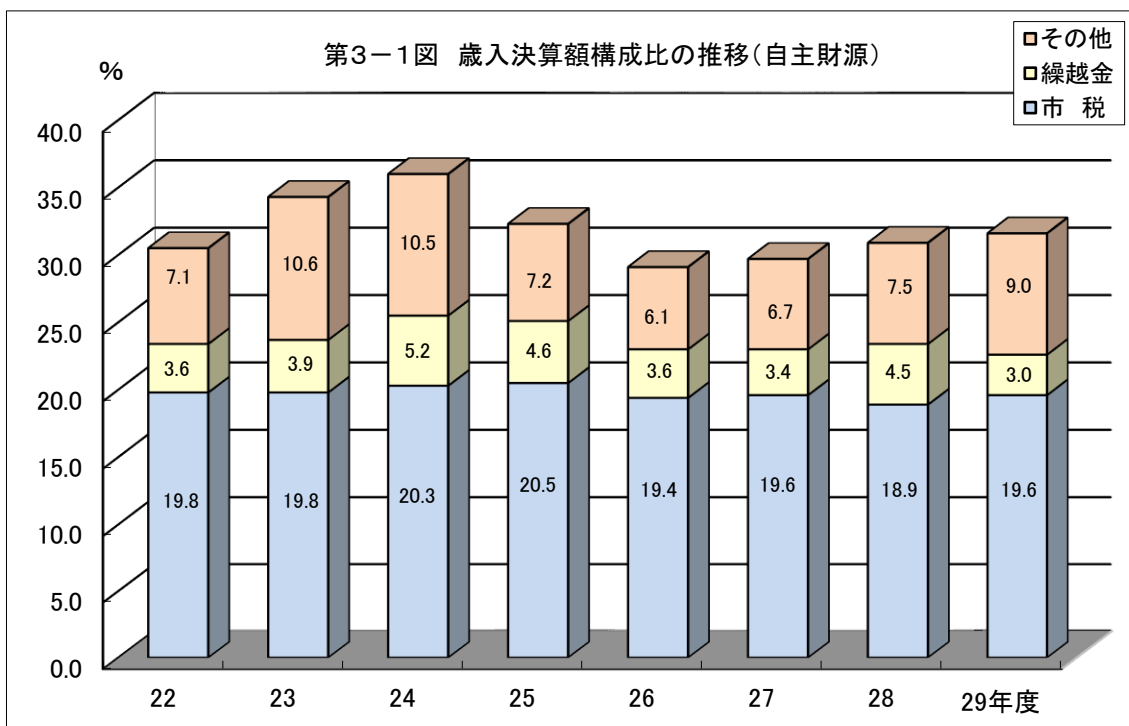
財産収入は、昨年度(平成28年度)の若者定住促進住宅整備事業における土地売却収入の増収が今年度大きく影響し、116,090千円(52.7%)の減、寄附金はふるさと納税制度で55,085千円(13.5%)の増、また繰入金として財政調整基金等繰入金414,780千円(69.9%)増となりましたが、繰越金で469,445千円(34.4%)の減額など、自主財源全体では73,962千円(0.8%)の減となりました。

依存財源では、地方消費税交付金で24,851千円(3.2%)の増、株式等譲渡所得割交付金で18,083千円(151.4%)の増など、他の交付金も微増となりましたが、国庫支出金で204,516千円(6.5%)の減となったほか、地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等の影響で地方交付税は863,274千円(7.7%)の減となり歳入全体に大きな影響を与えていることから、依存財源全体で873,298千円(4.1%)の減となりました。

第1表 平成29年度普通会計歳入決算内訳

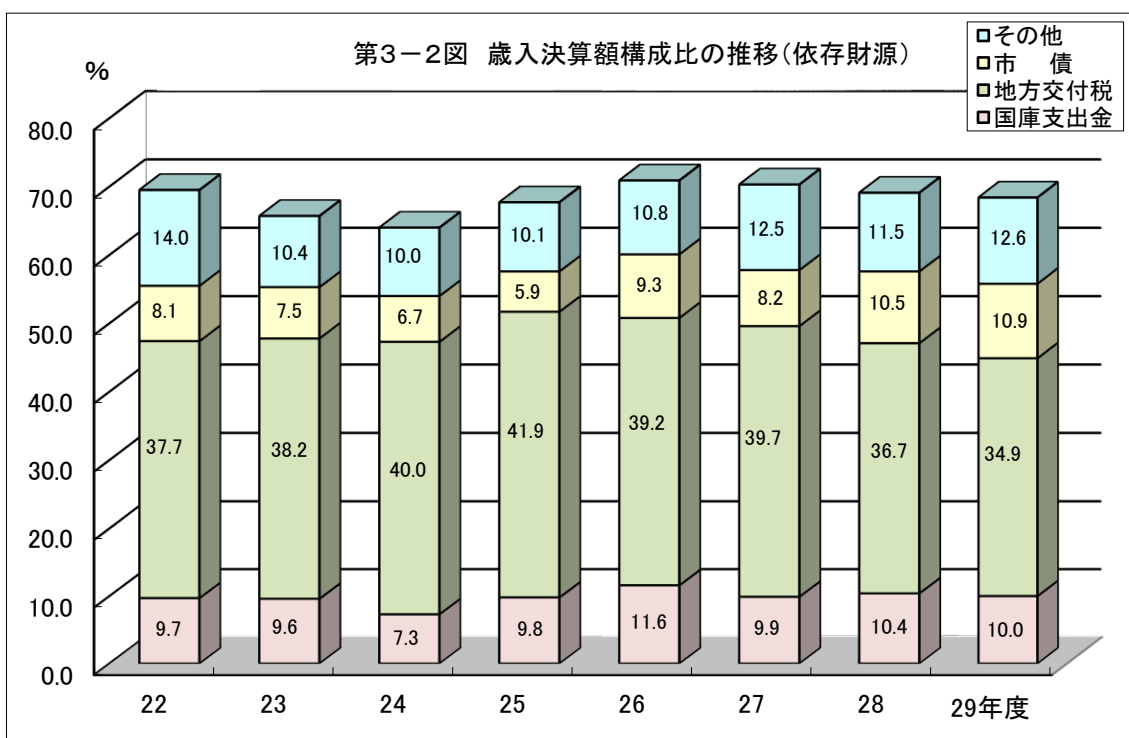
単位:千円

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
	A	%	A	%	A-B	%
市税	5,778,764	19.6	5,746,416	18.9	32,348	0.6
分担金及び負担金	27,530	0.1	23,136	0.1	4,394	19.0
使用料及び手数料	460,742	1.6	503,227	1.7	△ 42,485	△ 8.4
財産収入	104,130	0.4	220,220	0.7	△ 116,090	△ 52.7
寄附金	464,549	1.6	409,464	1.3	55,085	13.5
繰入金	1,010,648	3.4	595,868	2.0	414,780	69.6
繰越金	896,970	3.0	1,366,415	4.5	△ 469,445	△ 34.4
諸収入	571,863	1.9	524,412	1.7	47,451	9.0
<b>自主財源計</b>	<b>9,315,196</b>	<b>31.6</b>	<b>9,389,158</b>	<b>30.9</b>	<b>△ 73,962</b>	<b>△ 0.8</b>
地方譲与税	246,764	0.8	245,695	0.8	1,069	0.4
利子割交付金	10,242	0.0	7,580	0.0	2,662	35.1
配当割交付金	24,815	0.1	18,613	0.1	6,202	33.3
株式等譲渡所得割交付金	30,024	0.1	11,941	0.0	18,083	151.4
地方消費税交付金	801,074	2.7	776,223	2.5	24,851	3.2
ゴルフ場利用税交付金	2,439	0.0	5,403	0.0	△ 2,964	△ 54.9
自動車取得税交付金	91,431	0.3	68,543	0.2	22,888	33.4
国有提供施設等交付金	403,808	1.4	404,942	1.3	△ 1,134	△ 0.3
国庫支出金	2,954,497	10.0	3,159,013	10.4	△ 204,516	△ 6.5
県支出金	2,080,266	7.1	1,984,424	6.5	95,842	4.8
地方特例交付金	21,571	0.1	19,758	0.1	1,813	9.2
地方交付税	10,296,595	34.9	11,159,869	36.7	△ 863,274	△ 7.7
交通安全対策特別交付金	4,835	0.0	4,903	0.0	△ 68	△ 1.4
市債	3,214,637	10.9	3,189,389	10.6	25,248	0.8
<b>依存財源計</b>	<b>20,182,998</b>	<b>68.4</b>	<b>21,056,296</b>	<b>69.2</b>	<b>△ 873,298</b>	<b>△ 4.1</b>
<b>合計</b>	<b>29,498,194</b>	<b>100.0</b>	<b>30,445,454</b>	<b>100.1</b>	<b>△ 947,260</b>	<b>△ 3.1</b>



単位: %

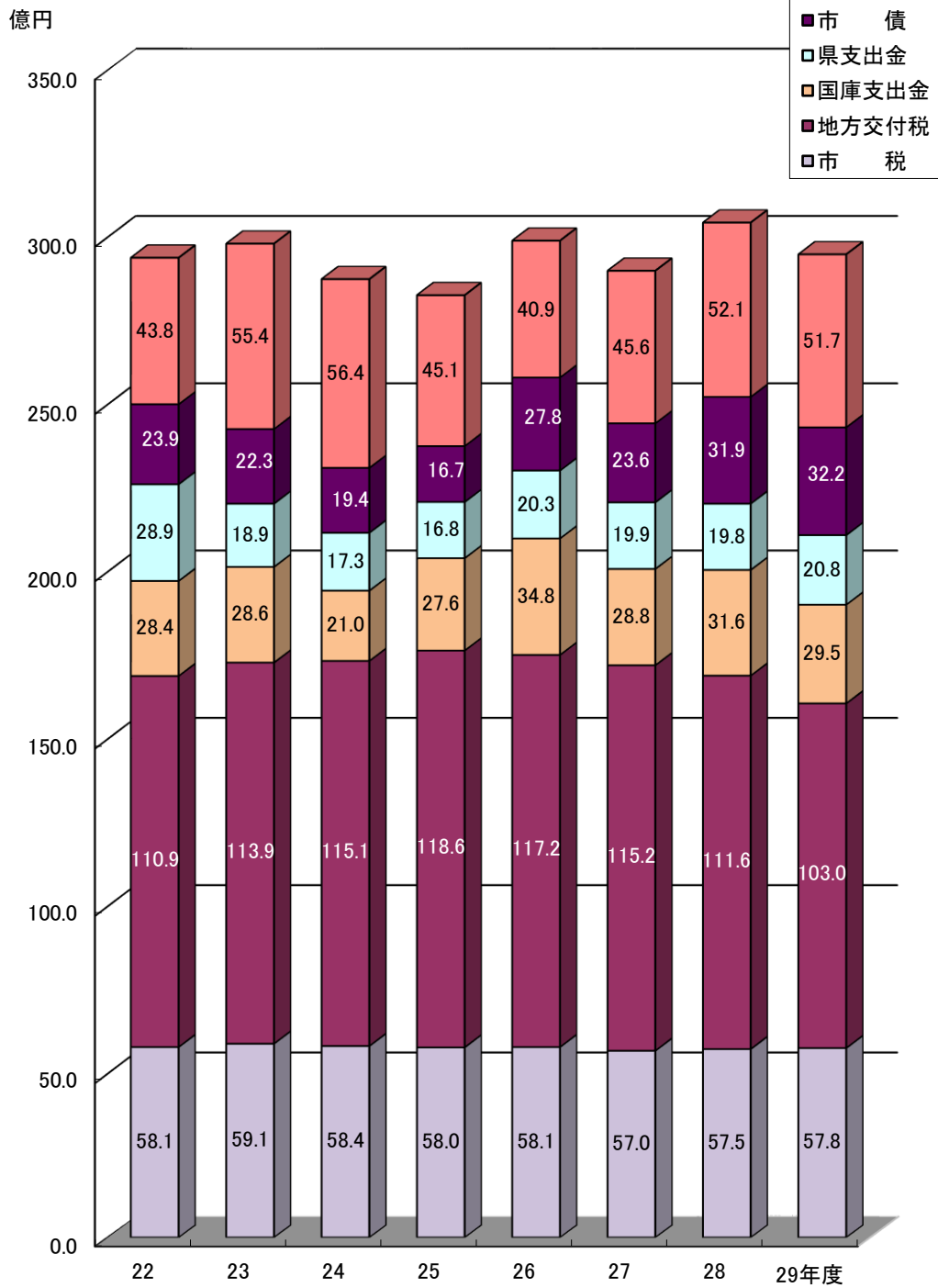
	22	23	24	25	26	27	28	29年度
市税	19.8	19.8	20.3	20.5	19.4	19.6	18.9	19.6
繰越金	3.6	3.9	5.2	4.6	3.6	3.4	4.5	3.0
その他	7.1	10.6	10.5	7.2	6.1	6.7	7.5	9.0
計	30.5	34.3	36.0	32.3	29.1	29.7	30.9	31.6



単位: %

	22	23	24	25	26	27	28	29年度
国庫支出金	9.7	9.6	7.3	9.8	11.6	9.9	10.4	10.0
地方交付税	37.7	38.2	40.0	41.9	39.2	39.7	36.7	34.9
市債	8.1	7.5	6.7	5.9	9.3	8.2	10.5	10.9
その他	14.0	10.4	10.0	10.1	10.8	12.5	11.5	12.6
計	69.5	65.7	64.0	67.7	70.9	70.3	69.1	68.4

第4図 款別歳入決算額の推移



単位: 億円

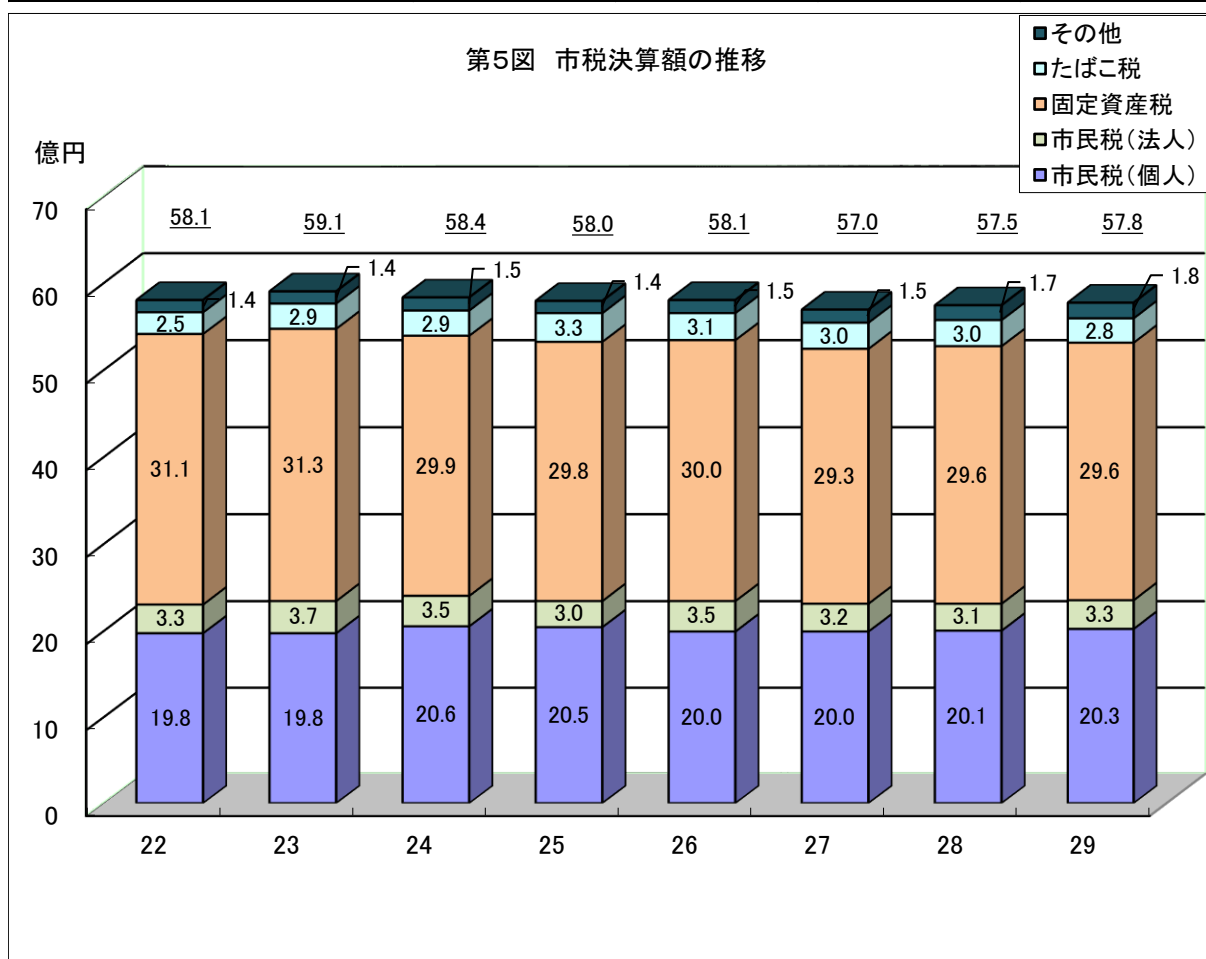
	22	23	24	25	26	27	28	29年度
市 税	58.1	59.1	58.4	58.0	58.1	57.0	57.5	57.8
地方交付税	110.9	113.9	115.1	118.6	117.2	115.2	111.6	103.0
国庫支出金	28.4	28.6	21.0	27.6	34.8	28.8	31.6	29.5
県支出金	28.9	18.9	17.3	16.8	20.3	19.9	19.8	20.8
市 債	23.9	22.3	19.4	16.7	27.8	23.6	31.9	32.2
そ の 他	43.8	55.4	56.4	45.1	40.9	45.6	52.1	51.7
計	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.1	304.5	295.0

第2表 平成29年度市税決算内訳

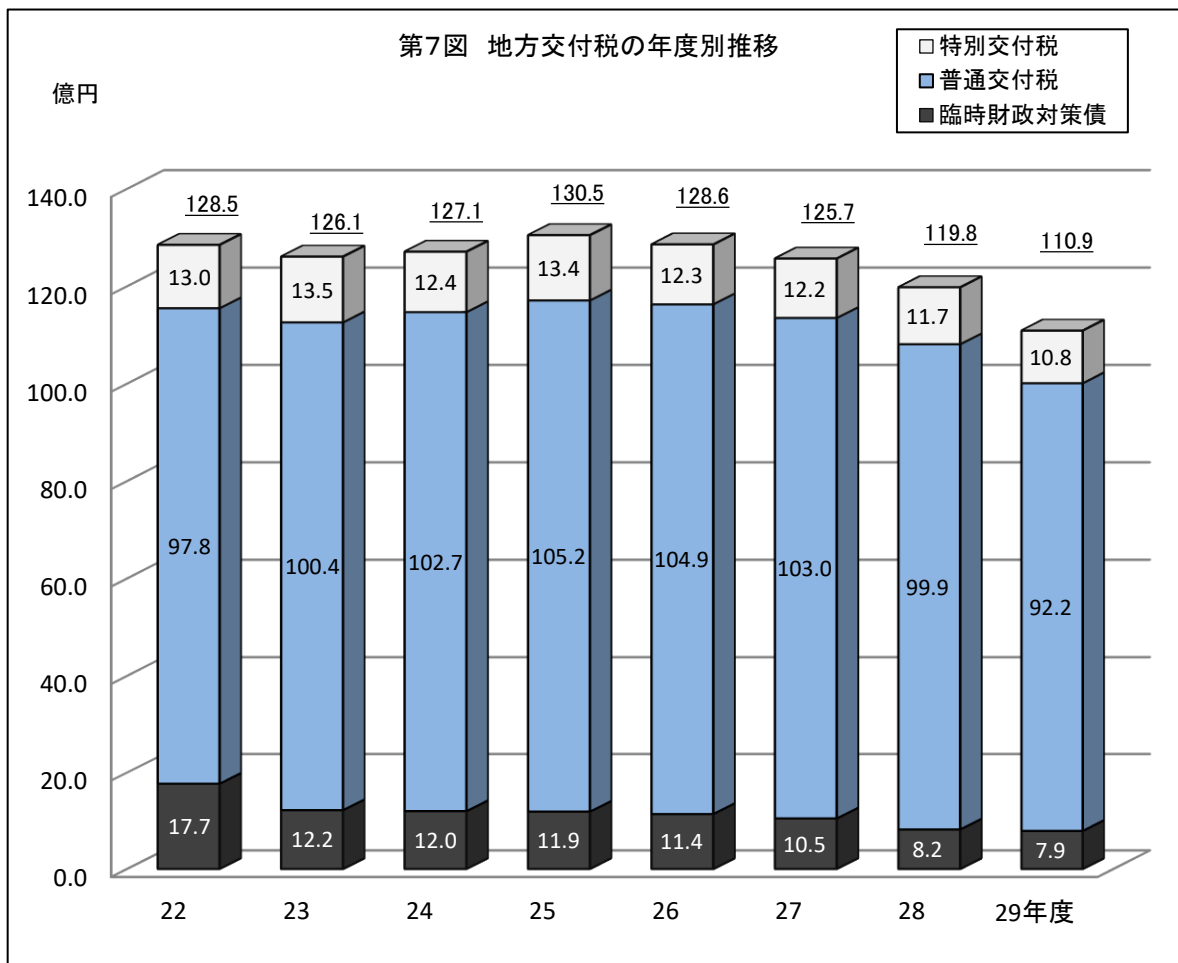
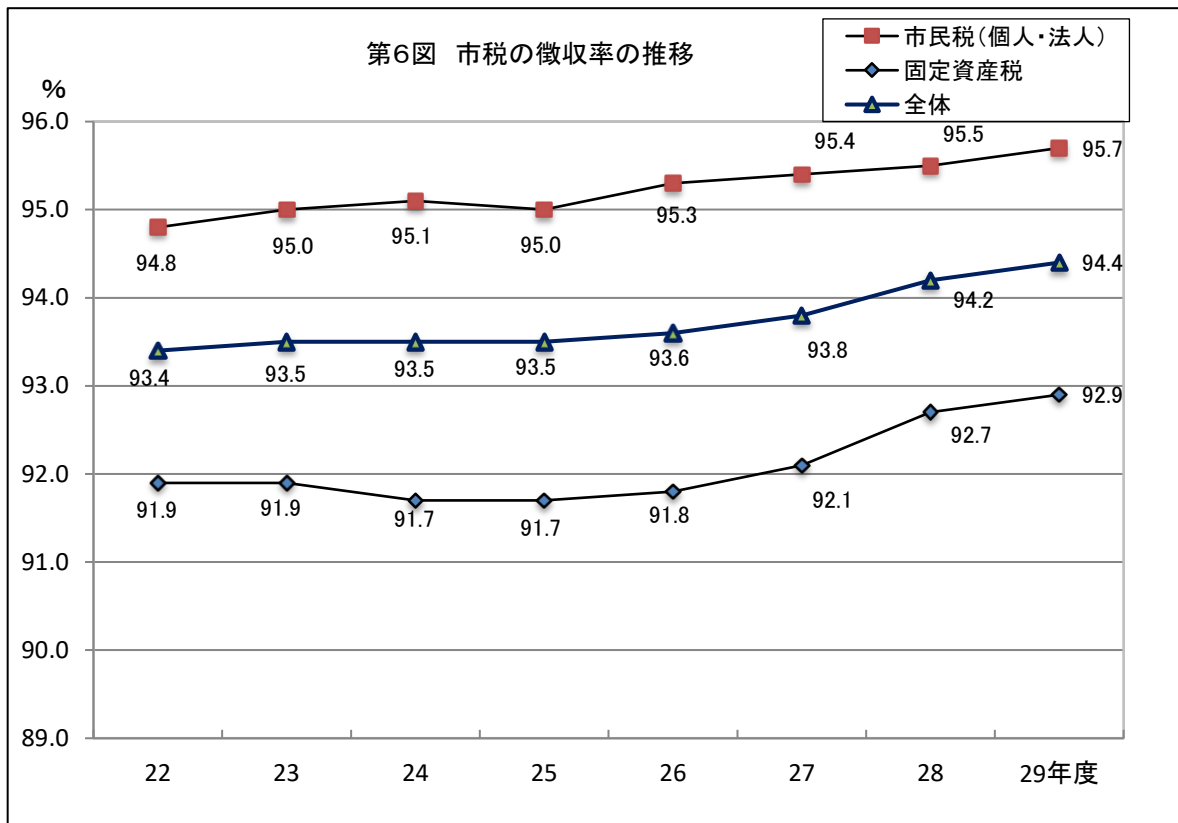
(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,354,791	2,318,341	36,450	1.6		
内訳	個人	均等割	89,489	88,808	681	0.8
		所得割	1,936,328	1,920,411	15,917	0.8
		小 計	2,025,817	2,009,219	16,598	0.8
	法人	均等割	122,830	118,676	4,154	3.5
		法人税割	206,144	190,446	15,698	8.2
		小 計	328,974	309,122	19,852	6.4
固定資産税	2,963,189	2,957,077	6,112	0.2		
内訳	純固定 資産税	土地	970,952	990,385	△ 19,433	△ 2.0
		家屋	1,280,548	1,268,128	12,420	1.0
		償却資産	697,036	683,791	13,245	1.9
		小 計	2,948,536	2,942,304	6,232	0.2
	交付金・納付金	14,653	14,773	△ 120	△ 0.8	
軽自動車税	167,020	161,117	5,903	3.7		
市町村たばこ税	279,546	295,163	△ 15,617	△ 5.3		
普通税計	5,764,546	5,731,698	32,848	0.6		
入湯税	14,218	14,718	△ 500	△ 3.4		
目的税計	14,218	14,718	△ 500	△ 3.4		
合 計	5,778,764	5,746,416	32,348	0.6		

第5図 市税決算額の推移







#### 4. 歳出

平成29年度の歳出決算額は、28,322,474千円で、前年度に比べ1,226,010千円(4.1%)減少しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、土木費、衛生費、公債費、教育費の順に割合が高く、増加の大きいものは災害復旧費、商工費、土木費となっています。また、減少の大きいものは農林水産業費、衛生費、総務費です。

性質別では、地域活性化基金造成事業による起債償還終了に伴う公債費の減、財政調整基金および公共施設整備基金など積立金において大幅な減となりました。

目的別（第3表）に見ると、総務費で庁舎増築事業など普通建設事業費が増加したものの財政調整基金等積立金の減により15.8%の減、衛生費で環境センター施設補修事業の減などにより16.2%の減、農林水産業費では農業集落排水施設および林業集落排水施設の公共下水道への統合に伴い農業費、林業費の下水道事業負担金を下水道費から支出とすることにより25.1%の減となったほか、増加分としては土木費で橋梁長寿命化計画に基づく点検調査および耐震改修工事のほか、農業集落排水施設および林業集落排水施設の公共下水道統合に伴う下水道負担金の増などにより26.8%の増、災害復旧費では平成29年度の台風5号および台風21号災害復旧事業により258.5%の増となりました。

次に、性質別（P10：第4表）では、義務的経費で地域活性化基金造成事業による起債償還終了に伴い公債費が11.6%の減となりました。一般行政経費の補助費の増については、下水道事業の企業会計への移行に伴い、下水道特別会計および農林業集落排水特別会計を廃止したことから、下水道事業会計への一般会計繰出金を負担金支出することにより増額となったものであり、これに伴い繰出金は減となりました。

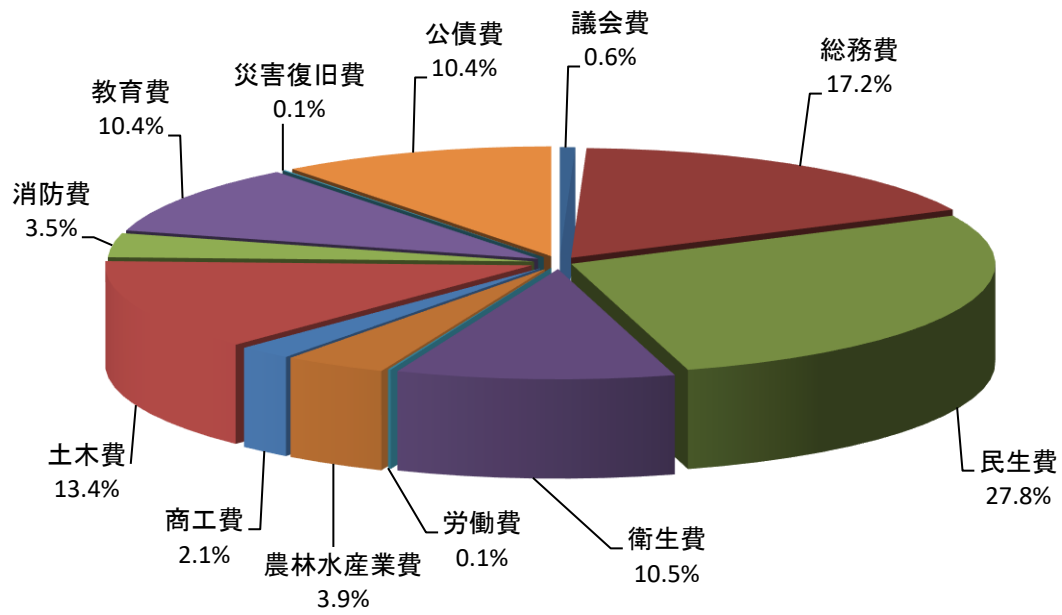
積立金においては、財政調整基金および公共施設整備基金などで61.8%の減となりました。

第3表 平成29年度普通会計歳出決算内訳

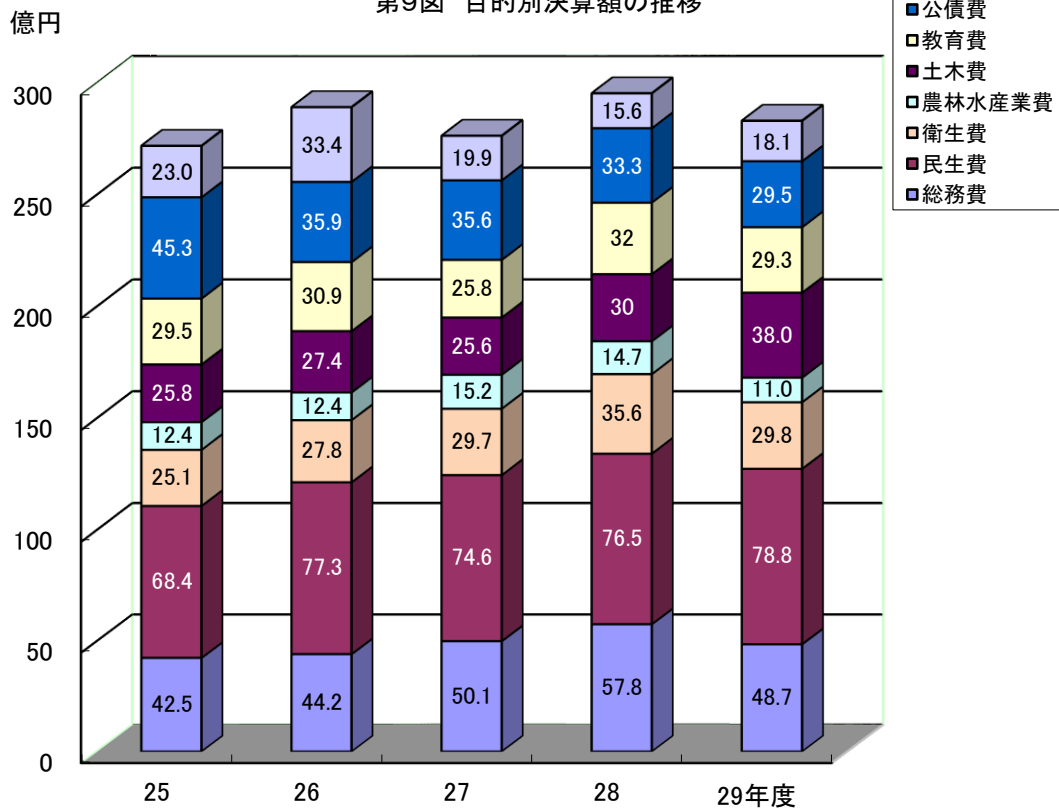
単位：千円

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	164,636	0.6	173,844	0.6	△ 9,208	△ 5.3
総務費	4,868,258	17.2	5,778,796	19.6	△ 910,538	△ 15.8
民生費	7,880,180	27.8	7,645,989	25.9	234,191	3.1
衛生費	2,984,254	10.5	3,559,187	12.0	△ 574,933	△ 16.2
労働費	31,306	0.1	30,261	0.1	1,045	3.5
農林水産業費	1,103,592	3.9	1,474,229	5.0	△ 370,637	△ 25.1
商工費	580,129	2.1	443,269	1.5	136,860	30.9
土木費	3,803,606	13.4	2,999,148	10.1	804,458	26.8
消防費	1,001,751	3.5	907,906	3.1	93,845	10.3
教育費	2,928,605	10.4	3,196,240	10.8	△ 267,635	△ 8.4
災害復旧費	30,097	0.1	8,395	0.0	21,702	258.5
公債費	2,946,060	10.4	3,331,220	11.3	△ 385,160	△ 11.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	28,322,474	100.0	29,548,484	100.0	△ 1,226,010	△ 4.1

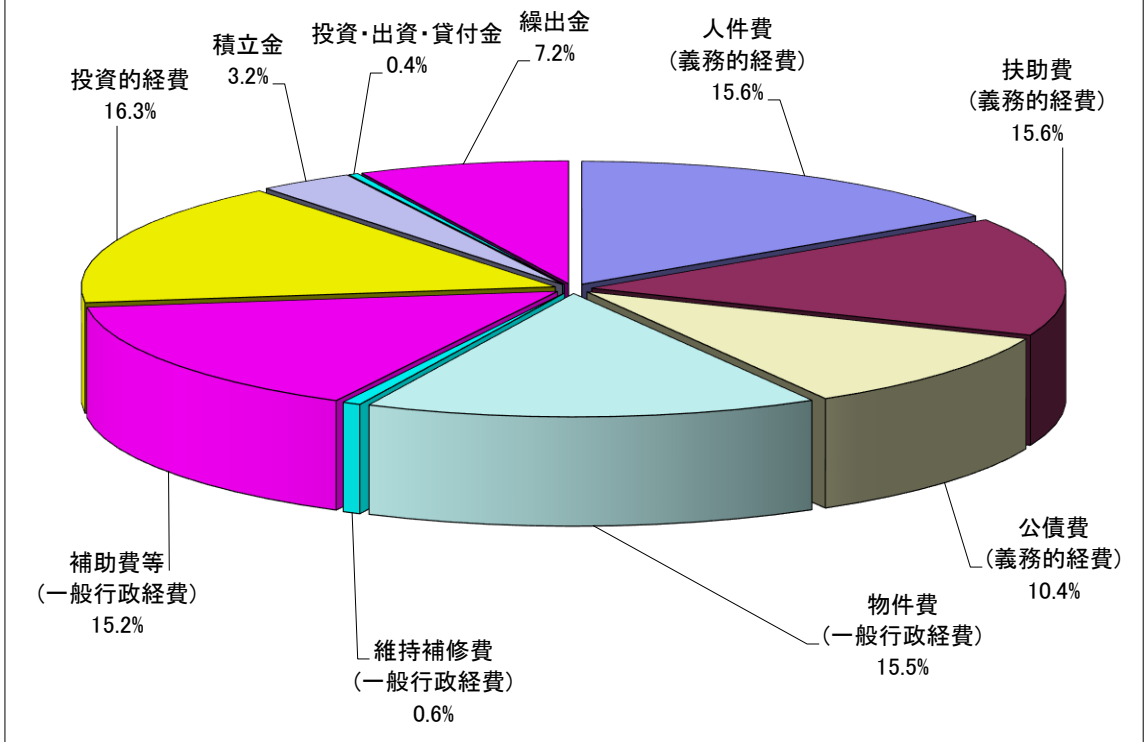
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



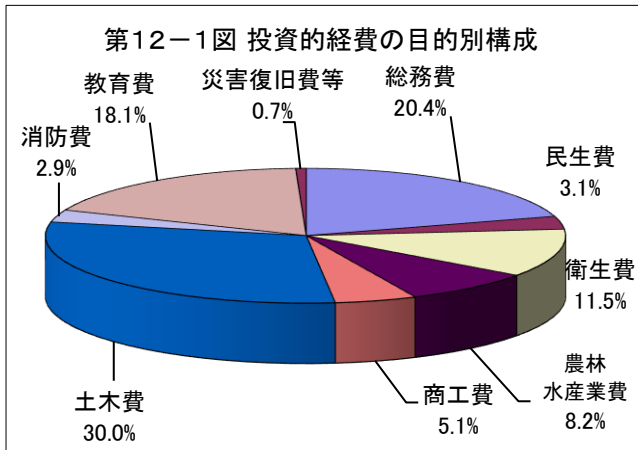
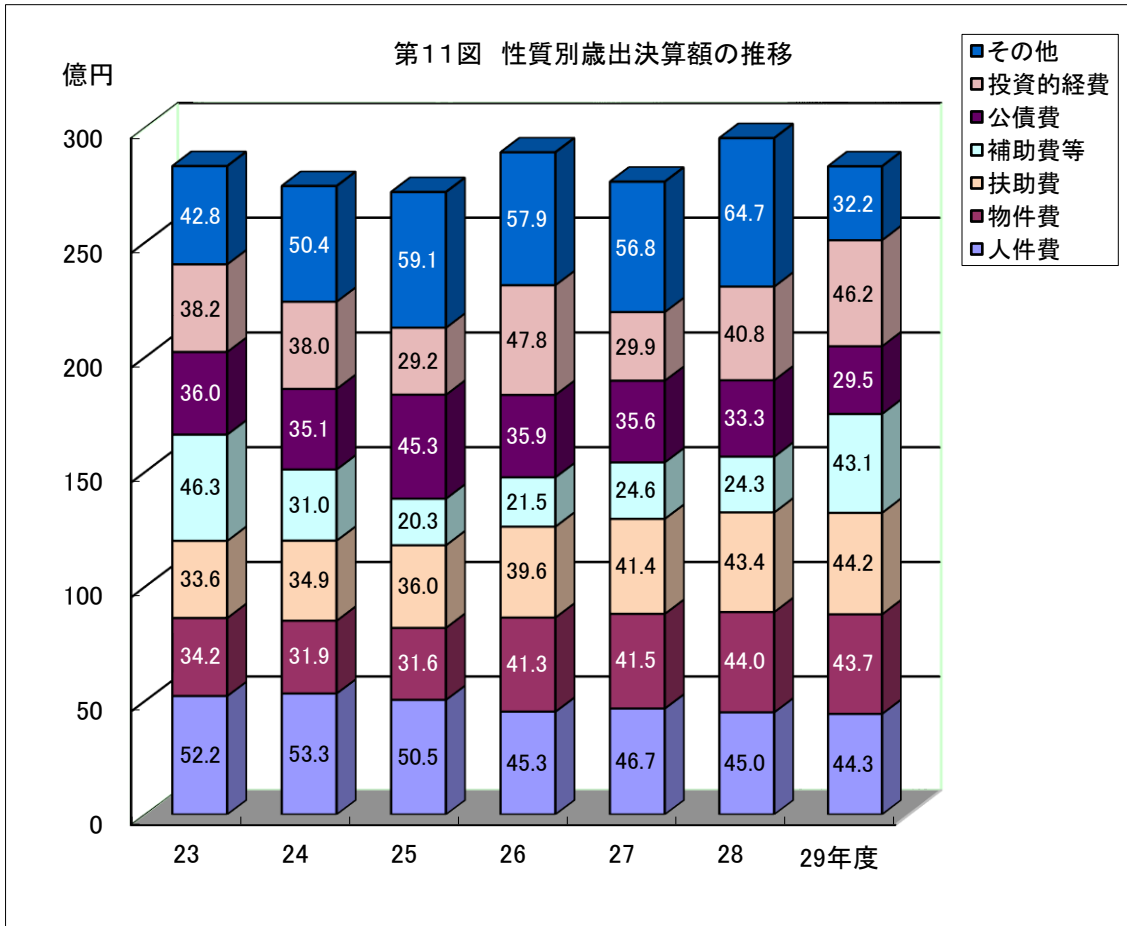
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

単位:千円

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,426,919	15.6	4,495,594	15.2	△ 68,675	△ 1.5
扶助費	4,419,010	15.6	4,336,288	14.7	82,722	1.9
公債費	2,946,060	10.4	3,331,220	11.3	△ 385,160	△ 11.6
元利償還金	2,946,059	10.4	3,331,219	11.3	△ 385,160	△ 11.6
一時借入金	1	0.0	1	0.0	0	皆増
義務的経費小計	11,791,989	41.6	12,163,102	41.2	△ 371,113	△ 3.1
物件費	4,376,025	15.5	4,396,445	14.9	△ 20,420	△ 0.5
維持補修費	175,911	0.6	134,010	0.5	41,901	31.3
補助費等	4,314,312	15.2	2,433,239	8.2	1,881,073	77.3
一部事務組合	5,639	0.0	6,275	0.0	△ 636	△ 10.1
その他	4,308,673	15.2	2,426,964	8.2	1,881,709	77.5
一般行政経費小計	8,866,248	31.3	6,963,694	23.6	1,902,554	27.3
投資的経費	4,617,063	16.3	4,083,688	13.7	533,375	13.1
積立金	915,039	3.2	2,395,391	8.1	△ 1,480,352	△ 61.8
投資・出資・貸付金	94,500	0.4	79,575	0.3	14,925	18.8
繰出金	2,037,635	7.2	3,863,034	13.1	△ 1,825,399	△ 47.3
合 計	28,322,474	100.0	29,548,484	100.0	△ 1,226,010	△ 4.1



### 投資的経費の目的別決算額

単位:千円

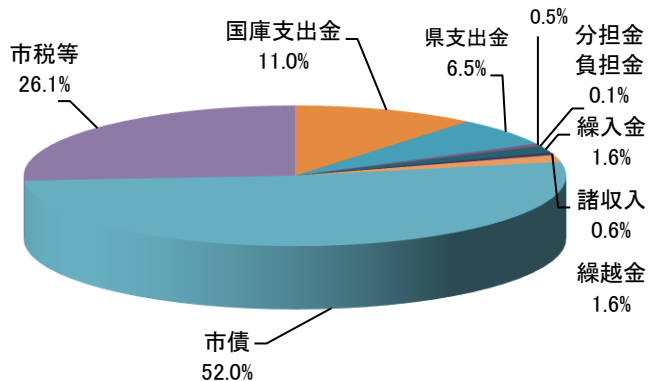
総務費	940,161
民生費	143,240
衛生費	531,953
労働費	0
農林水産業費	377,000
商工費	234,323
土木費	1,386,505
消防費	135,775
教育費	838,009
災害復旧費等	30,097
合計	4,617,063

### 投資的経費の財源構成

単位:千円

国庫支出金	506,357
県支出金	299,960
使用料手数料	23,635
分担金負担金	4,966
繰入金	71,664
諸収入	27,633
繰越金	75,827
市債	2,400,300
市税等	1,206,721
合計	4,617,063

### 第12-2図 投資的経費の財源構成



## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	29年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
支所庁舎整備事業	17,367	6,838		10,000		529
地域介護・福祉空間整備事業	33,328	707	32,621			0
地域介護・福祉空間整備事業【繰越】	64,000		64,000			0
衛生センター管理運営事業【繰越】	197,689	66,965		124,100	6,624	0
汚泥処理施設共同整備事業(MICS事業)	10,068	4,371		5,300		397
合併処理浄化槽設置整備事業	4,072	1,357	1,357			1,358
マキノピックランド周辺リニューアル事業【繰越】	28,483	13,911		13,800	772	0
経営体育成支援事業	12,028		12,028			0
農村まるごと保全向上対策事業	52,963		39,722			13,241
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	14,084		14,084			0
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【繰越】	72,605		72,605			0
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業	31,519	21,012			1,576	8,931
農業基盤整備促進事業【繰越】	6,363	3,181			3,182	0
林道等維持改良事業	13,028	6,512		6,500		16
ピワイチ拠点施設整備事業【繰越】	6,523	3,262			3,261	0
橋梁長寿命化事業	204,591	94,047		80,600		29,944
橋梁長寿命化事業【繰越】	38,634	19,001		18,600	1,033	0
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	12,141	6,525		1,900		3,716
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)	21,262	12,155		8,600		507
市道上下古賀線道路改良事業	12,486	7,250		4,300		936
都市公園施設再整備事業	7,890	3,919				3,971
公営住宅施設再整備事業	41,165	17,025			24,140	0
住宅耐震事業	1,422	711				711
消防施設整備事業	23,085	7,469		15,500		116
小学校大規模改造事業【繰越】	250,730	83,455		158,900	8,375	0
小学校空調設備整備事業【繰越】	158,668	24,090		127,500	7,078	0
中学校トイレ改造事業【繰越】	66,655	20,869		43,400	2,386	0
中学校空調設備整備事業【繰越】	33,976	6,570		26,000	1,406	0
史跡清水山城館跡保存活用事業	6,984	5,587				1,397
社会体育施設天井等落下防止対策事業【繰越】	136,059	53,487		78,600	3,972	0
社会体育施設維持補修事業	32,729	16,081		15,800		848
<b>普通建設事業 補助事業 計</b>	<b>1,612,597</b>	<b>506,357</b>	<b>236,417</b>	<b>739,400</b>	<b>63,805</b>	<b>66,618</b>

(単位:千円)

事業名	29年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
内部情報系システム機器等更新事業【繰越】	7,055					7,055
庁舎増築整備事業	278,290			248,700	8,760	20,830
支所庁舎整備事業	293,576			269,400		24,176
支所庁舎整備事業【繰越】	194,157			168,000	26,157	0
その他公有財産維持管理事業	3,150					3,150
公用車維持管理事業	11,590					11,590
みんなで創るまちづくり事業	39,208		7,891		17,300	14,017
鉄道駅バリアフリー化事業	33,990		50	31,100		2,840
鉄道駅バリアフリー化事業【繰越】	17,173		4,293	12,200	680	0
公共交通対策事業	29,899				29,599	300
LED照明導入調査事業	8,731				750	7,981
生活安全対策事業(防犯灯整備)	438					438
防犯カメラ整備事業	5,537		1,000		4,400	137
社会福祉施設維持補修事業	2,789					2,789
老人福祉施設改修事業	5,800					5,800
高齢者小規模住宅改造費助成事業	2,301		1,150			1,151
公立保育園等施設維持補修事業(保育園改修)	35,022					35,022
斎場施設改修事業	101,116			90,300		10,816
環境センター施設補修事業	207,328					207,328
汚泥処理施設整備事業	3,240					3,240
合併浄化槽設置整備事業	8,440		4,220			4,220
農業振興施設改修事業	819					819
マキノピックランド周辺リニューアル事業	37,389			32,700		4,689
たかしま野菜生産拡大事業	8,202				4,506	3,696
農業基盤整備促進事業	6,669		3,244		1,624	1,801
県単独土地改良事業補助金	10,665					10,665
市単独土地改良事業補助金	3,405				7	3,398
市単独土地改良事業補助金【繰越】	60				60	0
土地改良事業償還助成補助金	412					412
農業体質強化基盤整備促進事業補助金	1,359					1,359
土地改良事業補助金(災害復旧)	6,647					6,647
団体営かんがい排水事業補助金	483					483
林道等維持補修事業	411					411
森林施設維持管理事業	2,768					2,768
林道等維持改良事業	14,938		8,154	3,500		3,284

(単位:千円)

事業名	29年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
造林事業補助金	3,386				2,732	654
単独間伐対策事業	1,804		1,503			301
観光施設魅力アップ事業	169,410		8,007	60,100	9,500	91,803
観光施設魅力アップ事業【繰越】	25,596			24,300	1,296	0
観光振興施設改修事業	32,794			15,300	13,470	4,024
雪寒対策事業	1,971					1,971
雪寒基地改修事業	4,661			4,200		461
道路維持管理事業	85,136					85,136
橋梁長寿命化事業	312,605			228,300		84,305
建設機械整備事業	21,069					21,069
交通安全対策事業	6,130					6,130
市道マキノ浜線道路改良事業	27,978					27,978
市道青井川線道路改良事業	84,485					84,485
市道青井川線道路改良事業【繰越】	9,442				9,442	0
市道大塚南市線道路改良事業	40,651					40,651
西万木川原上線道路改良事業	8,426					8,426
身近な道路整備事業	34,460		3,706	9,800		20,954
消雪設備整備事業	242,627			223,900	875	17,852
消雪設備整備事業【繰越】	27,267			25,900	1,367	0
北川第1ダム周辺地域整備事業	45,142			39,100		6,042
北川第1ダム周辺地域整備事業【繰越】	65,048			65,000	48	0
市場地区用水路改修事業	1,937				193	1,744
身近な河川整備事業	13,403		3,781			9,622
総務一般管理事業	258					258
消防庁舎改修事業	5,399					5,399
消防施設整備事業	17,441			16,700		741
河川防災カメラ整備事業	60,185			50,300	6,700	3,185
防災行政無線維持管理事業	29,407					29,407
教育振興一般事業	3,132					3,132
小学校大規模改造事業	8,899			8,400		499
小学校施設改修事業	20,267					20,267
小学校情報教育整備事業	11,251					11,251
中学校施設改修事業	6,380					6,380
中学校情報教育整備事業	2,095					2,095
文化ホール施設維持補修事業	5,053					5,053



(単位:千円)

事業名	29年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会体育施設維持補修事業	53,577			13,600		39,977
今津総合運動公園拡張事業	4,340			4,100		240
学校給食センター施設維持補修事業	37,214					37,214
普通建設事業 単独事業 計	2,913,383	0	46,999	1,644,900	139,466	1,082,018
県営かんがい排水事業	33,750					33,750
農村地域防災減災事業	12,760					12,760
県営道路改良事業負担金	13,401			12,700		701
県営急傾斜地崩壊対策事業	1,075			1,000		75
普通建設事業 県営事業負担金 計	60,986	0	0	13,700	0	47,286
普通建設事業 合計	4,586,966	506,357	283,416	2,398,000	203,271	1,195,922
林道災害復旧事業【繰越】	16,915		14,336	2,300	279	0
林道災害復旧事業	2,635					2,635
災害復旧事業 補助事業 計	19,550	0	14,336	2,300	279	2,635
県単独林道災害復旧事業	2,473		1,236			1,237
林道災害復旧事業	6,225					6,225
農業施設災害復旧事業	1,849		972		175	702
災害復旧事業 単独事業 計	10,547	0	2,208	0	175	8,164
災害復旧事業 合計	30,097	0	16,544	2,300	454	10,799
投資的経費 合計	4,617,063	506,357	299,960	2,400,300	203,725	1,206,721

## 5. 基金

基金取り崩しは、特定目的基金の「ふるさと水と土保全基金」「地域活性化基金」「水と緑のふるさとづくり基金」において、672,359千円、財源調整のための「財政調整基金」について327,373千円、および繰上償還に伴う「減債基金」について10,916千円の取崩を行っています。

基金積立については、今後の公共施設整備のための資金として「公共施設整備基金」に404,221千円の積み立てを行ったほか利息分の積立を行いました。

定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

単位：千円

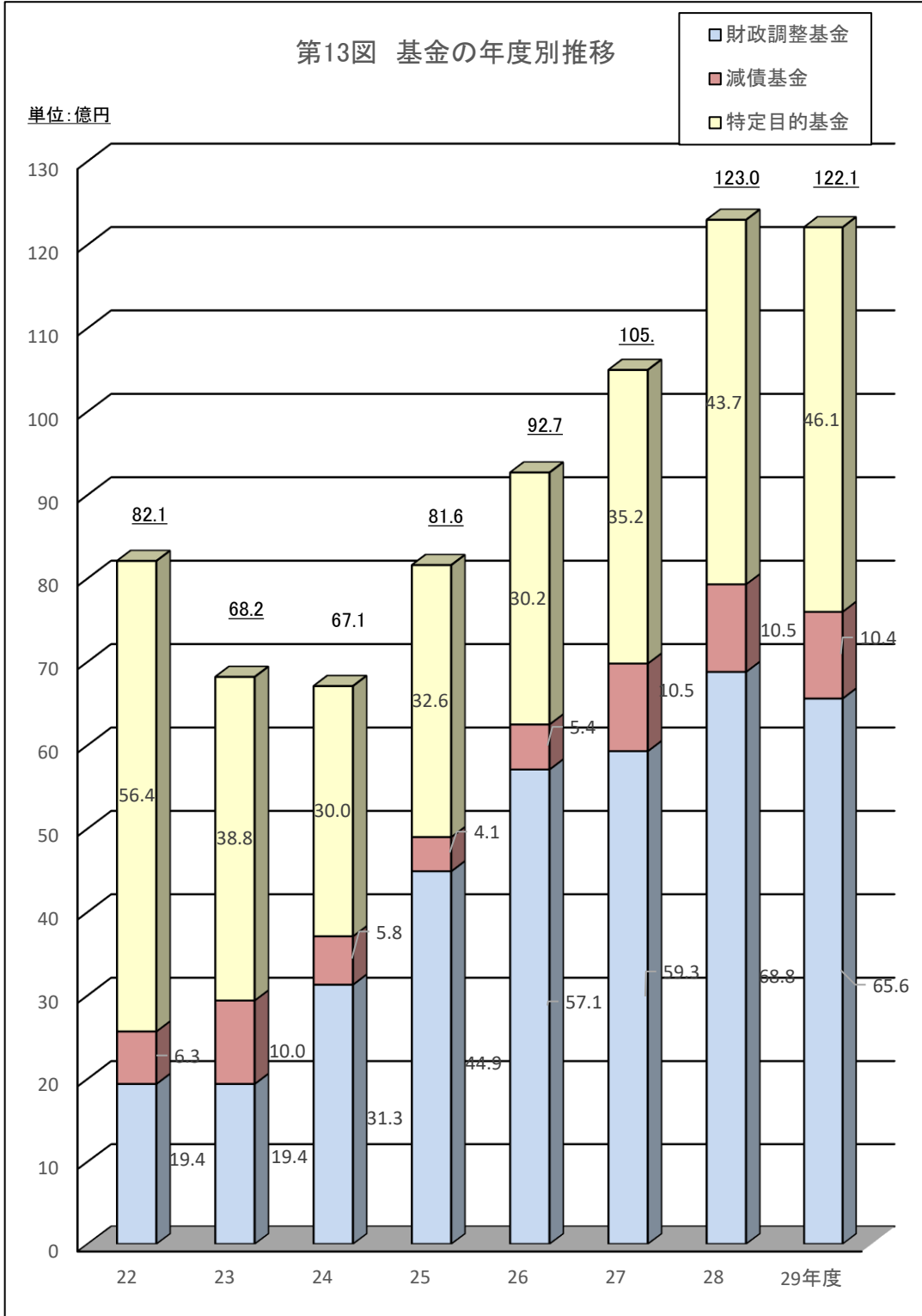
基金名	28年度末残高	積立金	取崩額	29年度末残高
1. 財政調整基金	6,878,799	7,090	327,373	6,558,516
2. 減債基金	1,052,669	1,283	10,916	1,043,036
3. 特定目的基金	4,371,974	906,666	672,359	4,606,281
ふるさと水と土保全基金	32,303	7	7	32,303
公共施設整備基金	1,724,719	404,221	0	2,128,940
教育施設整備基金	619,703	475	0	620,178
教育振興基金	161,013	161	0	161,174
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,005	7	0	35,012
地域活性化基金	1,201,554	3,216	289,000	915,770
水と緑のふるさとづくり基金	419,738	462,392	383,352	498,778
指定管理施設管理基金	177,939	36,187	0	214,126
小計(1～3)	12,303,442	915,039	1,010,648	12,207,833
4. 定額運用基金	1,557,211	868	0	1,558,079
土地開発基金	684,456	337	0	684,793
まちづくり資金貸付基金	30,295	4	0	30,299
育英資金貸付基金	162,773	11	0	162,784
清水安三育英資金貸付基金	72,818	4	0	72,822
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,411	3	0	205,414
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,458	509	0	401,967
合計	13,860,653	915,907	1,010,648	13,765,912

土地開発基金の運用状況について

単位：千円

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
28年度末現在高	445,771	0	238,685	0	684,456
29年度中の増	337	0	11,186	0	11,523
29年度中の減	11,186	0	0	0	11,186
29年度末現在高	434,922	0	249,871	0	684,793

第13図 基金の年度別推移



単位: 億円

	22	23	24	25	26	27	28	29年度
財政調整基金	19.4	19.4	31.3	44.9	57.1	59.3	68.8	65.6
減債基金	6.3	10.0	5.8	4.1	5.4	10.5	10.5	10.4
特定目的基金	56.4	38.8	30.0	32.6	30.2	35.2	43.7	46.1

## 6. 市債

平成29年度末の市債現在高は、前年度に比べ452,412千円増える結果となりました。これは発行期限が平成31年度となっていた合併特例債(平成30年4月 発行期限が5年間延長されました。)を活用し、将来に渡る普通建設事業を前倒して事業進捗を図り、将来世代の負担軽減に取り組んだものによるものです。

また、市債発行にあつては、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債、災害復旧事業債など、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

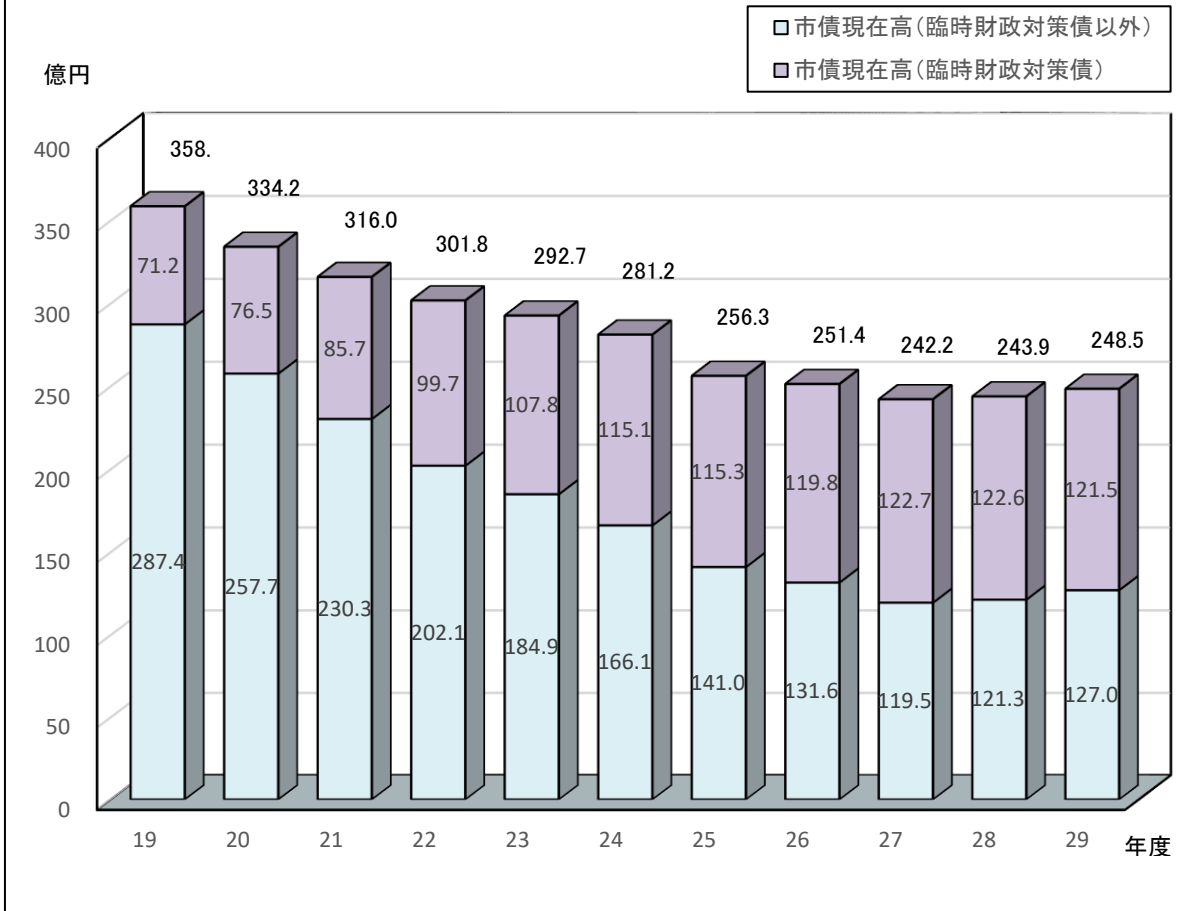
第6表 市債発行状況及び残高

単位:千円

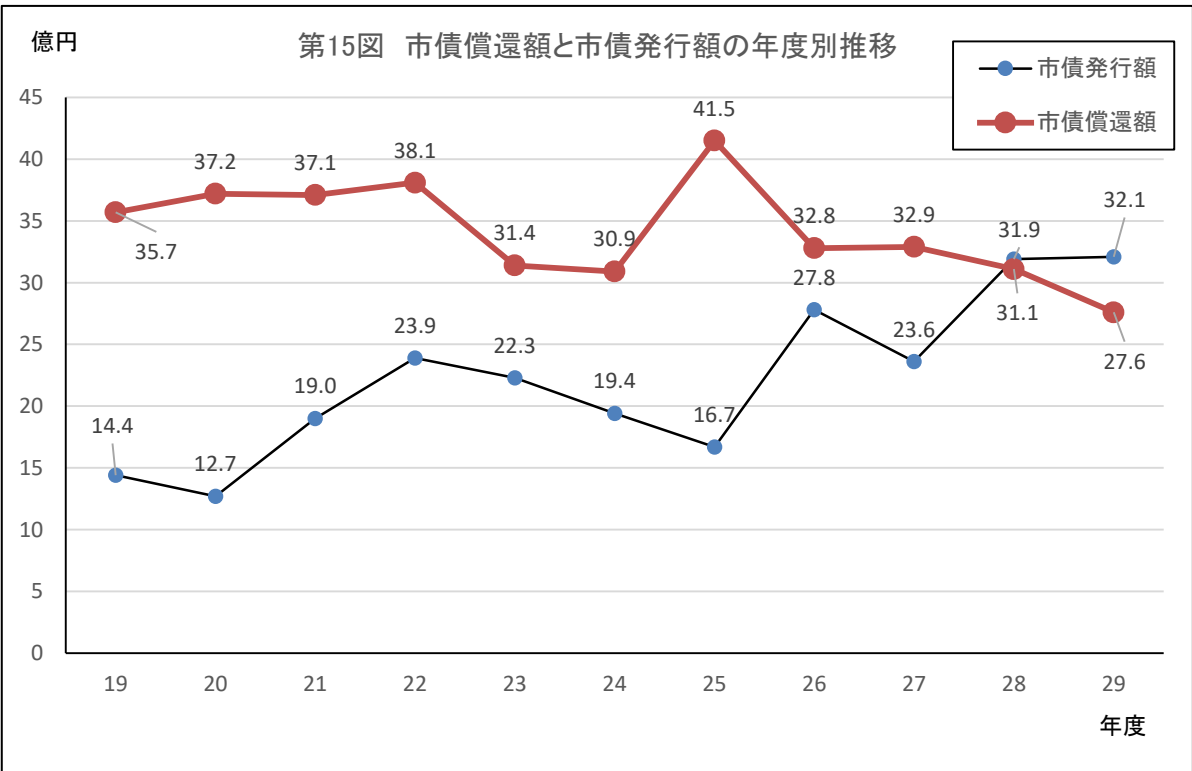
事業別	28年度末 現在高	29年度 借入額	29年度元利償還額			29年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	264,992	0	56,361	3,801	60,162	208,631
公営住宅建設事業債	1,150,206	0	137,218	21,031	158,249	1,012,988
災害復旧事業債	170,916	2,300	23,226	330	23,556	149,990
緊急防災・減災事業債	118,996	0	16,956	459	17,415	102,040
全国防災事業債	149,800	0	16,578	146	16,724	133,222
教育・福祉施設等整備事業債	1,290,939	0	375,337	15,776	391,113	915,602
一般単独事業債	7,275,915	2,234,100	871,632	48,705	920,337	8,638,383
辺地対策事業債	265,252	10,000	63,178	1,634	64,812	212,074
過疎対策事業債	822,896	181,700	130,149	3,175	133,324	874,447
厚生福祉施設整備事業債	0				0	0
財源対策債	259,094	0	84,680	2,869	87,549	174,414
減税補填債	252,923	0	53,715	1,609	55,324	199,208
臨時税収補填債	21,672	0	21,672	326	21,998	0
臨時財政対策債	12,259,008	786,537	898,178	82,797	980,975	12,147,367
都道府県貸付金	25,000	0	8,333	125	8,458	16,667
その他	65,487	0	5,012	1,051	6,063	60,475
合計	24,393,096	3,214,637	2,762,225	183,834	2,946,059	24,845,508

(注:その他特別会計市債年度末現在高 25,108,840千円)

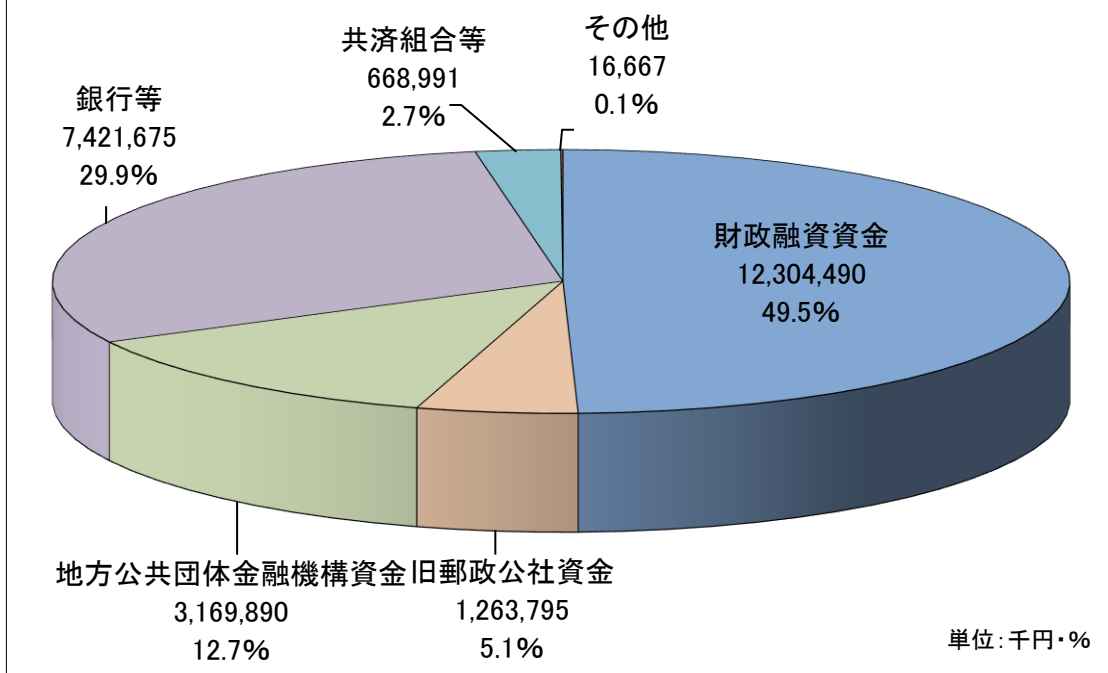
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



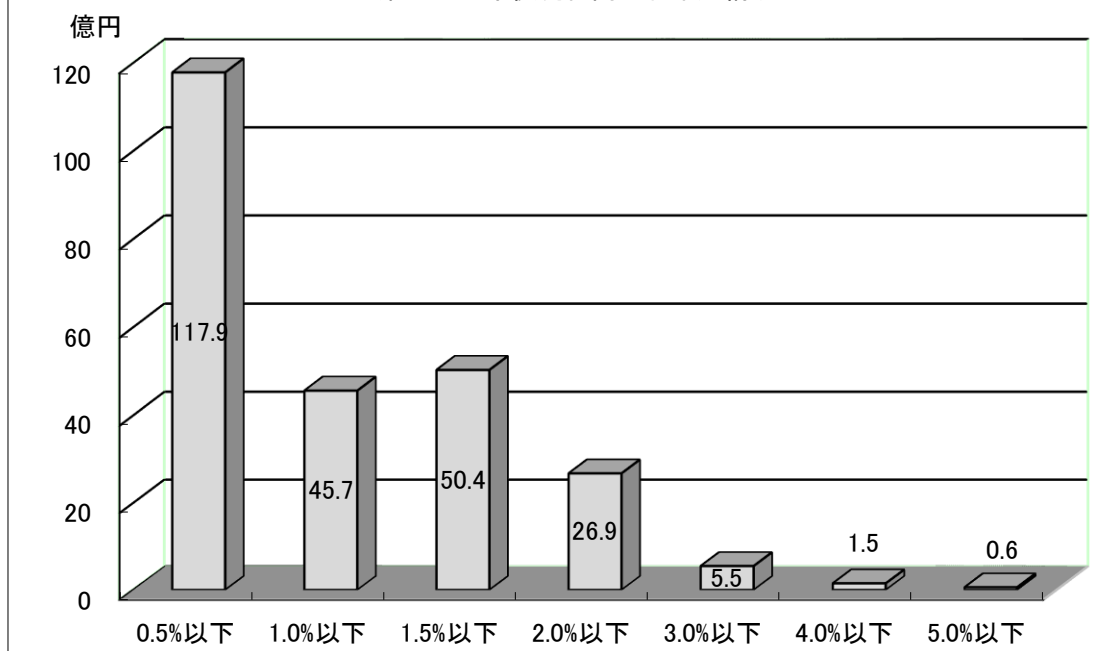
第16図 市債現在高の借入先別構成図



単位: 千円

財政融資資金	12,304,490
旧郵政公社資金	1,263,795
地方公共団体金融機構資金	3,169,890
銀行等	7,421,675
共済組合等	668,991
その他	16,667
合計	24,845,508

第17図 市債現在高の利率別構成図

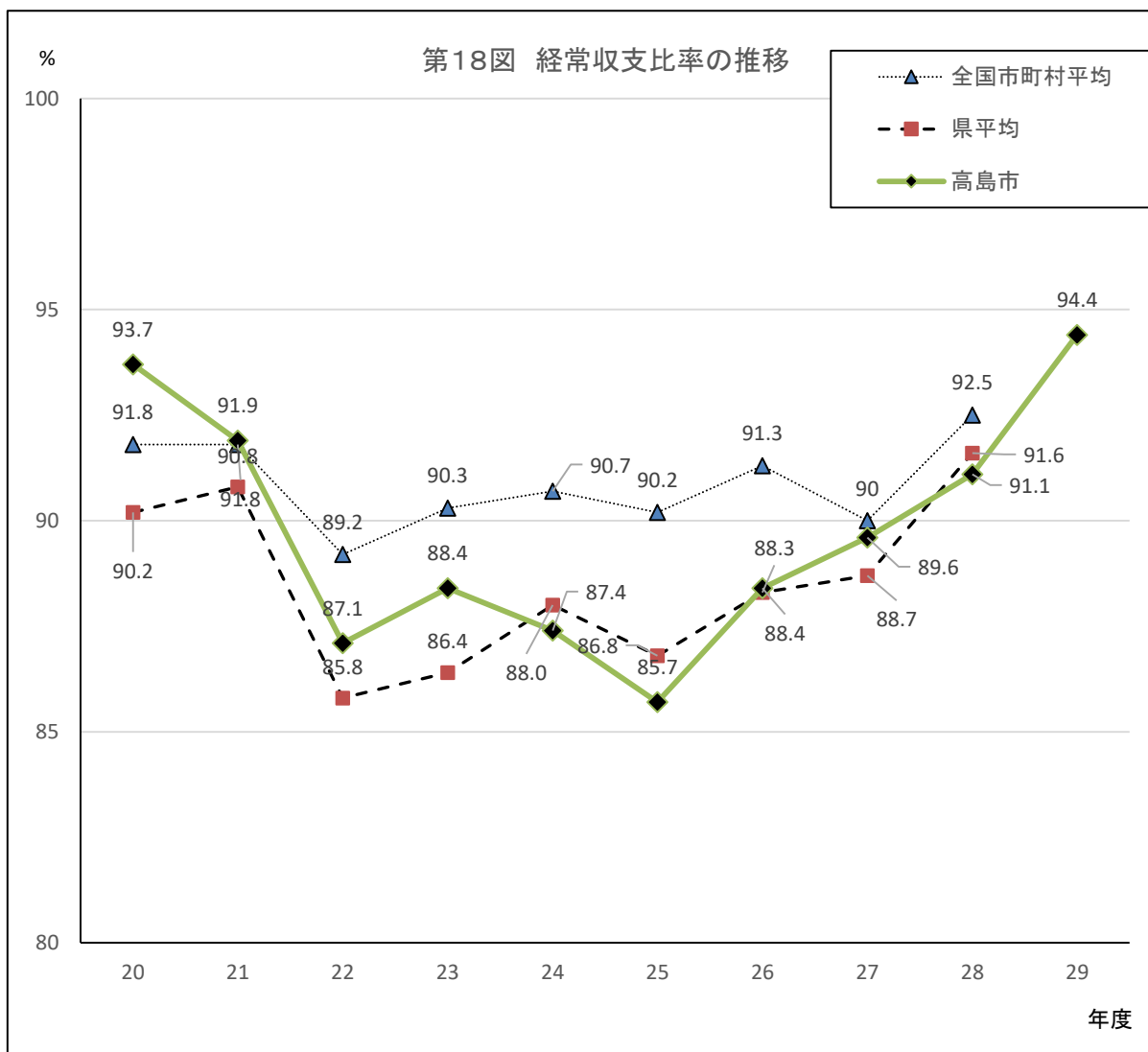


## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ3.3ポイント悪化し、94.4%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は94.4%（前年度91.1%）で、対前年度から3.3%上昇しています。これは分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源は、地方税および地方消費税交付金等に増加が見られるものの地方交付税の減少等により17,497,312千円（前年度18,193,832千円）となり、対前年度比696,520千円の減となっていることによるものです。



経常収支比率は人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

## 8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率  
… 普通会計の実質赤字比率
  - ②連結実質赤字比率  
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
  - ③実質公債費比率  
… 公債費による財政負担の度合い
  - ④将来負担比率  
… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、前年に比べ0.4ポイント改善しましたが、未だ県内平均を上回っていることから、引き続き普通建設事業費の平準化を図り公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

### 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	県内市町平均 (H28)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.1	11.3	10.9	10.5	7.2
将来負担比率	90.7	71.9	54.5	43.6	15.0

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.65	20.00
連結実質赤字比率	17.65	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	